

四国地域のデジタル・デバイドと再生ネットワーク実現に関する研究

代表研究者	板倉 宏 昭	香川大学大学院地域マネジメント研究科教授
共同研究者	Lrong Lim	香川大学留学生センター教授
共同研究者	今井 慈 郎	香川大学工学部教授
共同研究者	大西 平	香川大学医学部准教授
共同研究者	木 全 晃	香川大学大学院地域マネジメント研究科教授

1 はじめに

シャッターが閉ざされた商店街、東京圏への人口集中、客足もまばらな観光地など、地方の停滞する風景が語られることが多くなった。社会意識としても、地域格差に対する懸念が広がっている。野村証券の調査によると、2008年に地域間格差が「良い方向に向かっている」という回答が3%未満であるのに対して、「悪い方向に向かっている」は33%となっており、しかも、年々悪化している。また、地方分権の流れの中で、道州制の議論が本格化している。地域間競争が厳しくなることが予想される。

しかし、地方圏でも成長している地域や企業はある。地域力のためには、地域の発想や工夫による取り組みが必要である。

ここで本稿のタイトルにある「地域力」について整理したい。地域力の定義には、様々なものがあるが、2つに大別できる。

ひとつは、地域としての経済力に重点を置く考え方である。地域力再生機構、第三セクターや地域企業の再生は、この考え方が背景となっていることが多い。例えば、地域力再生機構は、停滞している地方の経済を活性化させるために、経営の行き詰まった地方企業を建て直すための組織である。2003年4月から2007年3月の間にカネボウやダイエーなど合計41社の再生を手がけた産業再生機構の地方版といえる。経営に行き詰まった中小企業などの再建に国が関与することで、金融機関に対して債権放棄などを求めやすくするほか、全国レベルで支援企業や優れた人材を募るために設立された。

もうひとつの地域力の捉え方は、地域の人々の絆に重点を置く考え方である。例えば、地域コミットメント¹が地域の活性化の基礎的な条件になっているという研究が進められている。あるいは、ソーシャル・キャピタル²の考え方があてはまる。地域の共通する課題を自主的に解決し価値を創造することが必要になっているという考え方である。

こうした地域力の捉え方は、地方自治体の地域振興政策等にも広がりを見せている。例えば、大分県の平松守彦知事は、地域の潜在力という意味で定義している。神戸市では、「市民と市が互いの役割を尊重し、協力して課題解決を図る力」と定義している。岐阜市では、地域力を「地域の魅力、安心・安全な環境、市民の公共マナーやまちづくりへの意識をかもし出し、築き上げることで培われる力」と定義している。また、北海道庁は、「地域における信頼関係や互酬性の規範を持つ多様な住民や組織のネットワークが、地域の公共的、社会的課題に気づき、各主体が自律的に、もしくは協働しながら、地域課題を解決したり、地域の価値を創出する力」と定義している。

企業の見えない経営資源の重要性が高まっている。企業の競争優位性は、目に見えるハード資源である経営戦略、組織構造、制度、情報システムだけで決まるのではない。むしろ、目に見えないソフト資源、即ち、技術、ノウハウ、ブランド、リーダーシップ、組織コミットメント、そして、地域へのコミットメントが企業の競争優位性に貢献する。これを氷山にたとえたのが、次の図である。こうした企業の資源と地域の資源が結びついて、地域の活性化に結びつくと考えられる。

¹ 板倉は、地域の基本問題は経営学であるとして理論構築を行っている。この一環として、組織行動論(organizational behavior)の組織コミットメント(organizational commitment)を採用し、地域コミットメントの概念を発表している。地域コミットメントを「人々と地域との関係」と捉えて、規範的意識、地域との同一感、地域愛、功利的関与、の4つからなると分析している(板倉、2008)。

² Putnam(1993)によれば、ソーシャル・キャピタルとは、「人々の協調行動を促すことにより社会の効率を高める働きをする信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」である。

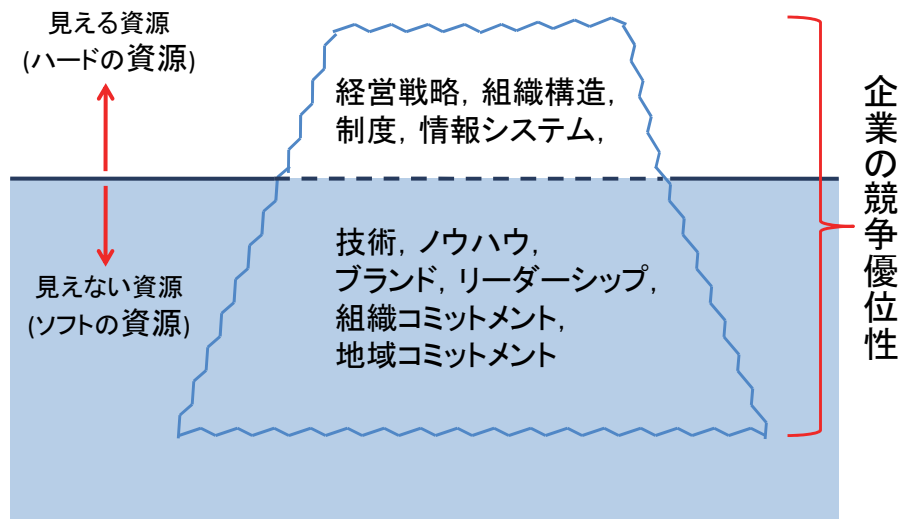


図1 企業の資源

地域にはそれぞれの歴史があり、経験豊富な人々や地域資源が存在する。そうした資源を生かしつつ、ITを活用した経営、農業とITなど異分野の連携、外国からの資本による新たな事業が必要である。このため、競争的な環境の中で、これまでの地域独占に依存するシステムを超えたネットワークを構築する必要がある。

IT技術、ITインフラについて、都市と地方の格差は無いわけではない。ブロードバンド通信の普及も都市部から始まった。しかし、数年で地方にも普及し、一部の僻地・離島を除けば、現在では、都市部同様ADSLや光ファイバー回線が利用可能となっている。携帯電話も、地方の方が遅れはしたが、現在では、大部分の地域で都市部と大差の無いサービスが受けられる。また、コンピュータ自体は、通信販売もありどこからでも購入できる。このように、IT技術の利用、特にITインフラの整備について、都市と地方間の格差は、多くの社会的要因で生ずる格差に比べむしろ小さい。このことが都市と地方間の格差を埋め、地域再生を促すためにIT技術の利用を図る多くの試みにつながっている。地域資源を生かした技術やアイデア、地域としてのリーダーシップ、コミットメントがあれば、逆転のチャンスは増えている。

世界的に見ても、IT開発をはじめ、多くのビジネスプロセスは、マルチショア(multishore)になっており、最も優位性がある地域でビジネスが成立するようになってきている。例えば、アイルランドは、情報ネットワーク化を通じたITなどのマルチショア開発により、ヨーロッパでもっとも貧しいといわれた国から、今や日本を上回る一人当たりGDPを稼いでいる。世界銀行の統計によると、アイルランドの2007年の1人当たりGDPは世界5位で58396ドルであるのに対し、日本は世界23位で34754ドルである。外国資本の積極的な導入(金融特区の設置、製造業や金融業への優遇税制、IT産業等ハイテク分野の振興)等により、1994年から1999年までの年平均成長率は約8.5%に達し、その経済成長ぶりは「ケルティック・タイガー」と呼ばれている。なお、アイルランドの人口は、四国とほぼ同じ400万人であり、面積は、四国の4倍(北海道と同程度)の7万平方キロメートルである。小さな地域や小国が豊かになれないというわけではない。

2 地場産業の再生

有機農業の愛媛県浜町の無茶々園と愛媛県今治市のタオル産業の事例である。中小企業を主とする地場産業は、経営者によって、IT化への取り組みは、大きく異なる。地場産業の集積地全体として、ネットワーク化を図ろうとすると足並みがそろわないことが多い。ひとつの企業では、投資対効果が見込めなくても、多くの企業で取り組めば、メリットが出やすい場合がある。業界団体でもネットワーク化に取り組んでいる。

2-1 無茶々園のトレーサビリティ

無茶々園は、SCM (Supply Chain Management) を通じたトレーサビリティにより、安全や安心を提供し、生産者と消費者の顔の見える関係づくりに取り組んでいる。こうした関係作りには、ITコーディネーターなど情報サービス業の役割は、見逃せない。

明浜町のインターネット環境は、ADSLがないなどインフラがネットワーク構築の足かせとなっている面は、否定できない。2次元バーコードやICタグは実現していない。無茶々園や愛媛県庁は、NTTに早期にブロードバンドのインフラストラクチャーを提供するように、求めてきたが、実現されていない。携帯電話も一部で使えない地域もある。人材についても地域間格差がある。当初は、農家でパソコンを利用できる人材は限られていた。無茶々園ではパソコンを操作できる職員の確保にも、苦勞している。若い男性は、都市部に流出し不足している。現在は、主婦のパート職員が受注処理などを行っている。

こうした「不利な条件」の中でも、無茶々園は、農家を訪問し研修を行うなどした結果、多くの高齢者の方がパソコンを使えるようになってきている。

無茶々園は、地域へのコミットメント、即ち、地域への愛着や使命感をもち、地域の問題を自己の問題としてとらえ、危機感を持った3人の運動からはじまった。町づくりの運動と地域の資源を生かした農業経営は、生協などを通じて、都市生活者と連帯し、さらに海外からの研修生を受け入れ、ネットワークを世界へと広げている。

2-2 今治タオル産業のブランド再構築

今治地域は、世界一のタオル産地であり、分業体制が特徴である。近年は、これまで卸業者に依存していたブランドや販路を独自開拓し、輸出に力を入れ国際的な評価が高い企業もある。

今治地域では、地域内でタオルを原材料から最終製品まで地域内で製造できる集積がある。分業体制のうち、ひとつのプロセスでも欠いてしまうと集積のメリットは、崩れる可能性がある。こうした分業化されたプロセスをネットワーク化するメリットは大きい。

3 テレワークによる活性化

総務省郵政事業庁(旧郵政省)の電気通信格差是正事業の一環で、1998年度から開始された情報バリアフリー・テレワークセンター施設整備事業の実証調査(はぐくみ工房:香川県三豊市三野町、および、デジタルアート谷汲:岐阜県揖斐郡揖斐川町)により、テレワークセンターのこれまで果たした地域における役割と、今後の課題を整理・検討している。

以上のテレワークセンターでは、その役割は、①地域住民の情報リテラシー向上のための教育訓練機能、②授産施設としての業務仲介・就労機会の創出機能、③情報リテラシー向上を援助する機器レンタル・賃貸スペース機能の3点にある。もともと市町村合併による業務見直し、香川県三豊市三野町でも岐阜県揖斐郡揖斐川町でも進み、テレワーク事業は非営利法人や民間への移行が検討されており、福祉の一環としての地域のIT政策が曲がり角にある傾向が見出されている。

4 外国資本による再生

4-1 中国産業による地方企業のM&A

富山県の配置薬(置き薬)企業「東亜製薬」が中国最大の製薬企業「三九製薬」のM&Aを受け入れた。置き薬中心の経営からドラッグ・ストア市場へのビジネス・モデルの転換を果たし、中国の漢方技術を導入した。更に、海外市場の拡大を図っている。一部の経営者は交替したが、従業員には歓迎されており、業績は好調である。三角合併の解禁などで増加が予想される外国企業によるM&Aのケースであり、資本のネットワークである。地方圏にとっても、外資受け入れは重要課題である。英国、アイルランド、米国など外国資本受け入れに成功した多くの海外の地方政府は、地域の特徴を活かした戦略を有している。知事などによるトップセールスが行われていることも少なくない。人口減少と高齢化が先行する地方圏にとっては、中小企業経営者の後継者問題などの解決策となりうる。地場産業では、2割程度が外国人労働者というデータもある。「内なる国際化」の問題は地方圏でこそ探求すべきテーマであると考えられる。

4-1 米国ソフトウェア企業のローカライゼーション戦略

米国ソフトウェア産業がオフショア開発から開発局面ごとに最適な地域で開発を行うマルチショア開発へと発展している事例である。海外のソフトウェア企業によって、単なる日本語へのダブルバイト対応のみではなく、日本の経営環境に対する高付加価値のローカライゼーションが必要であることを述べている。

5 マルチメディア情報ネットワークによる再生

マルチメディア情報ネットワークの特徴を述べた後、マルチメディア情報ネットワークを構成する代表的存在であり日本が得意とする光ケーブルを主体とする有線型インターネットと携帯電話に焦点を当てている。さらに、地域再生のためのシナリオについて、様々な事例を含め考察している。

インターネットとコンピュータの利用形態の推移を概観し、ネットワークの歴史がまとめられている。

6 地域医療情報ネットワーク

医療に IT 技術を活用するための、医療情報のデジタル化を説明し、この応用として様々な遠隔医療の現状について紹介している。事例として、香川大学が中心となって進めているかがわ遠隔医療ネットワーク (K-MIX) とモバイル端末による在宅妊婦管理システムを取り上げている。都道府県単位の医療ネットワークとしては最も参加機関が多く、先進事例として注目されている。

かがわ遠隔医療ネットワーク (K-MIX) は、患者の放射線画像 (X 線、CT、MRI 等) や内視鏡画像、超音波診断画像等で、参加医療機関同士で情報を共有し、専門医の助言が得られる。また画像情報だけでなく患者の関連情報も送ることが出来、よりの確な診断結果が得られるようになっている。これにより患者はわざわざ待ち時間の長い大病院に行かなくても、身近な、かかりつけ医で専門医のバックアップを受けることが可能になっているおり、多くの医療機関が参加している。なお、かがわ遠隔医療ネットワーク (K-MIX) に参加するには特別な設備は不要で、インターネットに繋がるパソコンが 1 台あれば、特別なアプリケーションの購入も不要である。また、参加費用も安く、多くの医療機関に支持される理由になっている。

パケット通信を用いたモバイル端末のシステムでは、妊婦および医師側が病院、診療所以外のどこにいても胎児のモニタリングが可能なので、妊婦ならびに医師の両者が全国どこへ移動しても胎児の状態を観察することができる。また受信側は必要に応じて複数の医師、医療機関が観察することも可能であるため、病・診連携の面においても威力を発揮し、その臨床的意義は非常に高い。

【参考文献】

<地場産業の再生>

森仁 (2005) 「今治タオル産業の展開」板倉宏昭編著「ケースブック 地方発企業の挑戦」税務経理協会 pp.19-40

板倉宏昭 (2006) 「従業員の地域への思い：地域コミットメントと企業経営」日本経営システム学会ヒューマンリソース研究部会

板倉宏昭 (2008) 「地場産業の地域再生ネットワーク構築に関する研究」『実践経営』No.45, pp.81-84

Meyer, J.P. and N.J.Allen (1997) *Commitment in Workplace*, Sage Publications USA

無茶々園 (2007) 「無茶々園ホームページ」<http://www.muchachaen.com>

<テレワークによる活性化>

斉藤孝一 (2003) 「安全・安心を戦略とした産地の動き」『公庫月報』2003 年 5 月 pp.2-5

会田和子 (2000a) 「地域ソフト再生産メカニズムの創造への試み」『Urban Advance』, 16 : 33 - 37.

会田和子 (2000b) 「地域社会とテレワークネットワーク」『地域開発』, 430 : 31-37.

Cross, T. B. & Raizman, M. B. (1986) *Telecommuting*. Homewood : Richard D. Irwin. (松下温訳『テレコミュニケーション—遠隔勤務の未来技術』, 近代科学社, 1988 年) .

- 海老澤栄一（1992）『組織進化論』，白桃書房。
- EC a T T : Benchmarking Progress on Electronic Commerce and New Methods of Work(1999) Telework in Europe 1999, <http://www.eto.org.uk/twork/tw99/index.htm>.
- ETD : European Telework Development (1999) European Telework Development estimates,1998-1999, <http://www.eto.org.uk/twork/tw99/index.htm>.
- Fayol, H. (1916) *Administration Industrielle et Generale*. Bulletin de la Societe de l'Industrie Minerale. (山本安次郎訳『産業ならびに一般の管理』，ダイヤモンド社，1985年)。
- Gordon, G. E. & Kelly, M. M. (1986) *Telecommuting: How to make it work for you and your company*. Englewood Cliffs, NJ : Prentice - Hall.
- Gray, M., Hodson, N. & Gordon, G. E. (1993) *Teleworking Explained*. NY : John Wiley&Sons.
- 比嘉邦彦（2001）「テレワークを利用した組織改革への提案」，第3回日本テレワーク学会研究発表大会論文集：105 - 110.
- 比嘉邦彦，舛岡靖司（1999）「テレワーク導入企業事例から見る日本型テレワークについての考察」，第1回日本テレワーク学会研究発表大会論文集：79 - 84.
- 比嘉邦彦，李弘杰，白川浩（2002）「日本型テレワーク導入法に向けて—事例データによる考察」，日本テレワーク学会誌，1（1）：19 - 39.
- Hill, E. J., Miller, B. C. & Colihan, J. (1998) Influence of the virtual office on aspects of work and work/life balance. *Personnel Psychology*, 51:667 - 683.
- 木全晃，山下洋史（2000）「テレワークにおける情報共有化の二面性に関する研究」，日本経営システム学会誌，16（2）：7 - 12.
- 木全晃，大西隆（2002 a）「テレワークの研究傾向に関する考察」，日本テレワーク学会誌，1（1）：107 - 119.
- 国土交通省（2006）「2005年時点のテレワーク人口推計（実態調査）結果について」（http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha06/04/040614_.html），2008年7月10日アクセス。
- Koontz, H. & O'Donnell, C. (1976) *Management: A systems and contingency analysis of managerial functions*, 6th ed., NY : McGraw-Hill.
- Kugelmass, J. (1995) *Telecommuting: A manager's guide to flexible work arrangements*. New York : Free Press.
- 三友仁志（1997）『テレワーク社会』，NTT出版。
- Mokhtarian, P. L. (1991) Defining telecommuting. *Transportation Research Record*, 1305 : 273 - 281.
- 長坂俊成（1999）「情報化に伴うテレワーク・在宅勤務の現状と可能性」『日本労働研究雑誌』，41（6）：56 - 63.
- 日本サテライトオフィス協会テレワーク白書編集委員編（1998）『テレワーク白書』，日本サテライトオフィス協会。
- Nilles, J. M., Carlson, F. R. Jr., Gray, P. & Hanneman, G. J. (1976) *The telecommunications - transportation tradeoff: Options for tomorrow*. New York : John Wiley & Sons.
- 大西隆（1992）『テレコミュニケーションが都市を変える』，日本経済新聞社。
- 大西隆（1997）「テレワークの進展と課題」，『経済と労働』，552：2 - 10.
- Qvortrup, L(1998) From teleworking to networking. In Jackson, P. J. & Wielen, J. M. (Eds.), *Teleworking: International perspectives*. London : Routledge.
- 坂内伸一（2000）「岩見沢市テレワークセンターの取り組み」『地域開発』，430：21 - 25.
- 崎浦良典（1998）「在宅勤務（試行）の実施について」『自治体学研究』，76：54 - 56.
- 総務省郵政事業庁（1999 - 2002）「Press Release」，<http://www.soumu.go.jp/Pressrelease/japanese/tsusin/>.

Spinks, W. A. (1998) 『テレワーク世紀』, 日本労働研究機構.
鈴木美弘(1997)「白鷹町におけるテレワークの取組み」『農業土木学会誌』, 65(10): 1015 - 1018.
高木晴夫(1995)『ネットワークリーダーシップ』, 日科技連出版.
テレワーク推進会議(1996)『テレワーク推進会議最終報告』, テレワーク推進会.
寺本義也(1990)『ネットワーク・パワー』, NTT出版.
The Telework, Telecottage and Telecentre Association. (1998) *The teleworking handbook*. UK: TCA.
Toffler, A. (1980) *The third wave*. New York: W.Morrow. (徳山二郎, 鈴木健次, 桜井元雄訳『第三の波』, 日本放送出版協会, 1980年).
土谷茂久(1996)『柔らかい組織の経営』, 同文館出版.
Urwick, L. F. (1943) *The elements of administration*. New York: Harper&Row. (堀武雄訳『経営の法則』, 経林書房, 1961年).
山本喜則(1998)「テレワークに対する全国自治体の意識と実態」『産業研究』, 34(1): 55 - 68.

< 外国資本による再生 >

Cusumano, M.A. (2004) *The Business of Software*, The Free Press
(邦訳: 『ソフトウェア企業の競争戦略』ダイヤモンド社 2004年)
板倉宏昭(2007)「米国ソフトウェア企業のローカライゼーション戦略から見た対日投資」『経営行動研究学会, 経営行動研究年報』第16号 pp.78-82
板倉宏昭(2007)「中国企業による地方企業のM&A - 富山県製薬企業の事例 -」『地域マネジメント・ケース・シリーズ』NO.2 pp.1-18 香川大学
香川県外資誘致研究会(2006)『香川県における外資誘致の促進について - 平成17年度香川県外資誘致研究会報告書 -』
経済産業省(2005)『第38回外資系企業動向調査概要(2003年度実績)』
(URL: <http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2c200gj.html>)
経済産業省(2006)『特定サービス産業実態報告書)2006年1月分(速報)』
(URL: <http://www.meti.go.jp/statistics/downloadfil>)

< マルチメディア情報ネットワークによる再生 >

竹下隆史, 村山公保, 荒井透, 荻田幸雄(2007)「マスタリング TCP/IP 入門編」(第4版) オーム社
富田真治, 藤井康雄 編(2005)「情報社会とコンピュータ(大学生の新教養科目)」昭晃堂
村井純(1998)「インターネット」岩波新書, 1995、「インターネット II-次世代への扉」岩波新書
デビッド・ヴァイス(2006)(田村理香訳)「Google 誕生(ガレージで生まれたサーチ・モンスター)」イースト・プレス
ロン・ホワイト(福崎俊博訳)(1996)「新・イラストで読むパソコン入門(How Computers Work)」インプレス
Imai, Y., Hori, Y. and Masuda S.: A Mobile Phone-Enhanced Remote Surveillance System with Electric Power Appliance Control and Network Camera Homing. Proc. of 3rd International Conference on Autonomic and Autonomous Systems (ICAS 2007), June 2007.
(<http://www.iaria.org/conferences2007/AwardsICAS07.html> を参照)
内閣府「地域再生本部」(平成15(2003)年開設)
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/index.html> (アクセス: 2007年5月16日)
米国 eMarketer 社の HP
http://www.emarketer.com/Reports/All/Emarketer_2000469.aspx?src=report_more_info_sitesearch (アクセス: 2007年5月16日)

総務省「デジタル・ディバイド解消戦略会議」第一次報告書の公表(報道資料,2008)
http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/080331_13.html (アクセス:2008年5月16日)

総務省「平成19年版情報通信白書」

<http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/whitepaper/ja/h19/index.html>
(アクセス:2007年5月16日)

総務省「モバイルビジネス研究会」最終報告書の公表(参考資料A(補足資料))

http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070920_5.html 平成19(2007)年9月報道資料
(アクセス:2007年5月16日)

内閣府「地域再生計画の認定申請」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/sinsei.html> (アクセス:2007年5月16日)

内閣府「地域再生法(平成17年法律第24号)」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/houritu.pdf> (アクセス:2007年5月16日)

内閣府「地域再生本部」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/index.html>

「認定された地域再生計画について」(アクセス:2007年5月16日)

<地域医療情報ネットワーク>

原量宏(2008)かがわ遠隔医療ネットワークから日本版EHRの実現へ

月刊新医療,2008年2月号

河北新報「妊婦モバイル健診着々産婦人科医不在対策」

OECD(2008) OECD Health Data 2008 –Frequently Requested Data-

http://www.irdes.fr/EcoSante/Download/OECDHealthData_FrequentlyRequestedData.xls

旭川医科大学病院遠隔医療センター ホームページ <http://astec.asahikawaidai.jp/>

かがわ遠隔医療ネットワーク ホームページ <http://www.m-ix.jp/>

香川大学医学部医療情報部 <http://www.kms.ac.jp/~hospinfo/Medinfo/index.htm>

閣議決定(1997)「財政構造改革の推進について」

<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/1997/0604zaisei-kaku.html>

閣議決定(2007)「規制改革推進のための3か年計画」

http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/publication/2007/0622/item070622_02-07.pdf

閣議決定(2008)「経済財政改革の基本方針2008」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/080627kettei.pdf>

厚生省研究班(1997)「遠隔医療に関する研究」総括班報告書

<http://square.umin.ac.jp/~enkaku/96/Enkaku-RepSoukату-nof.html>

厚生労働省(1986)「将来の医師需給に関する検討委員会」最終意見の要約

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/02/dl/s0225-4e1.pdf>

厚生労働省(1994)「医師需給の見直し等に関する検討会」意見

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/02/dl/s0225-4e2.pdf>

厚生労働省(1997)厚生省通知「情報通信機器を用いた診療(いわゆる「遠隔診療」)について」

http://www.hourei.mhlw.go.jp/cgi-bin/t_docframe.cgi?MODE=tsuchi&DMODE=CONTENTS&SMODE=NORMAL&KEYWORD=&EFSNO=845

厚生労働省(1998)「医師の需給に関する検討会」報告書

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/02/dl/s0225-4e3a.pdf>

厚生労働省(1999)厚生省通知「診療録等の電子媒体による保存について」

http://www1.mhlw.go.jp/houdou/1104/h0423-1_10.html

厚生労働省(2001)「保健医療情報分野の情報化にむけてのグランドデザイン」

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/0112/dl/s1226-1.pdf>

厚生労働省(2003)厚生労働省通知「情報通信機器を用いた診療(いわゆる「遠隔診療」)について」の一部改正について

http://www.hourei.mhlw.go.jp/cgi-bin/t_docframe.cgi?MODE=tsuchi&DMODE=CONTENTS&SMODE=NORMAL&KEYWORD=&EFSNO=852
 厚生労働省研究班(2003) 遠隔医療調査研究班報告
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/hyouka/dai10/10siryou2_2.pdf
 厚生労働省(2005) 「標準的電子カルテ推進委員会」最終報告
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/05/dl/s0517-4b.pdf>
 厚生労働省(2005) 「平成17年医療施設(静態・動態)調査・病院報告の概況」
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/iryosd/05/index.html>
 厚生労働省(2006) 「医師の需給に関する検討会」報告書
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/07/dl/s0728-9c.pdf>
 厚生労働省(2007) 「医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン」
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/03/dl/h0327-3b.pdf>
 厚生労働省(2007) 「医療・健康・介護・福祉分野の情報化の進め方」
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/03/dl/h0327-3c.pdf>
 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(2001) 「e-Japan 重点計画」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/010329honbun.html>
 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(2004) 「e-Japan 重点計画-2004」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/040615honbun.pdf>
 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(2005) 「IT政策パッケージ2005」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/050224pac.pdf>
 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(2006) 「IT新改革戦略」
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/060119honbun.pdf>
 総務省、厚生労働省(2008) 調査研究会「遠隔医療の推進方策に関する懇談会」
http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/telemedicine/
 東京都医師会(2007) 「HOTプロジェクトの普及・推進について」
http://www.tokyo.med.or.jp/old_inf/toshin_hot_h19.pdf
 日本医師会(2008) 「日本医師会 新医師臨床研修制度と医師偏在・医師不足に関する緊急アンケート調査」結果報告(2008年4月実施) http://dl.med.or.jp/dl-med/teireikaiken/20080611_7.pdf
 日本医療情報学会(2003) 「電子カルテの定義に関する日本医療情報学会の見解」
<http://www.jami.jp/citizen/doc/eKarte.pdf>
 福島県葛尾村(2003) テレビ電話診察と遠隔医療・在宅健康管理システム
http://www.katsurao.org/mmv/enkaku_iryu/index.html
 福島県西会津町(2005) トータルケアの歩み
http://www.town.nishiaizu.fukushima.jp/file/link_img_3410.pdf
 吉原博幸(2008) ドルフィンプロジェクト地域医療連携の現状と今後
<http://www.e-maiko.net/index.php?plugin=attach&refer=images&openfile=Dolphin2008.pdf>

〈発表資料〉

題名	掲載誌・学会名等	発表年月
ネットワークが生み出す地域力	白桃書房	2009年2月
地域コミットメントの多次元性	日本経営システム学会	2009年6月
地場産業の地域再生ネットワークの構築に関する研究	実践経営	2008年8月
地域再生ネットワークの計量分析	戦略経営学会	2008年5月